

東カリブ諸国機構（OECS）6か国月間情勢報告
（2022年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

7月の東カリブ諸国機構（OECS）6か国（注）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

1. 概況

- （地域全般）カリブ諸国では、ほとんどの国がWHOの目標である70%のコロナ・ワクチン接種率に達しておらず、ドミニカ、スリナム、グレナダ、セントビンセント、セントルシア、ジャマイカ、ハイチ、バハマは50%を下回っている。
- （セントキッツ）ハリス首相は、総選挙を8月5日に行うと発表。（注：8月5日に実施された総選挙で野党側勝利。ドリュエ新政権が発足。）
- （アンティグア）過去19か月間の降雨量は1928年以降で最低となり、通常時の約59%。地表水、地下水の貯水量は大幅に低下し、貯水池も底を付いている。中国は渇水対策としていくつかの水タンクを寄贈。
- アンティグア、セントビンセント、ドミニカ、OECS等、東カリブ6か国全ての首脳及び主要機関が安倍元総理の逝去に対して弔意を表明。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （5日ドミニカ報道）マッキンタイア保健相によると、政府は屋外でのマスク着用義務を撤廃する方向である。
- （6日セントビンセント報道）国内のワクチン摂取が停滞しており、ゴンザルベス首相はワクチン未接種の教員に接種を促している。
- （10日セントビンセント報道）4千回分以上のワクチンが米国から到着。
- （11日セントルシア報道）セントルシアは、カリブ公衆衛生庁（CARPHA）から、新型コロナウイルス（BA5）の最初の確定症例の通知を受けた。
- （13日セントビンセント報道）カリブ諸国では、ほとんどの国が世界保健機関（WHO）の目標である70%の接種率に達していない。カリブ海の20か国中、ドミニカ、スリナム、グレナダ、セントビンセント・グレナディーン、セン

トルシア、ジャマイカ、ハイチ、バハマの8カ国は、接種率が50%を下回っている。WHOの目標を達成したのはアルバ、タークス・カイコス諸島、ケイマン諸島のみで、いずれも高所得国である。

●(27日グレナダ報道) ワクチンの完全接種者は約3万9千人、部分接種者は約5千人、ブースター接種者は約7千人(それぞれ、人口の34%、5%、6%)。

●(26日セントキッツ報道) 6月23～26日の音楽祭等の週末後、コロナ陽性事例は増加し始め、同29日には新たに43件が確認されたが、その後は一貫して減少。保健当局は予防措置を続けるよう、引き続き注意を促している。

●(28日アンティグア報道) 未使用のファイザー社製ワクチンの使用期限が月末に迫っており、保健省は国民に接種を呼びかけている。

(2) その他内政

●(6日ドミニカ報道) ドミニカの2019年の総選挙が無効であったという統一労働者党(UWP)の3度目の提訴について、カリブ司法裁判所(CCJ)は同党が提出した控訴特別許可の申請を却下した。

●(7日アンティグア報道) 移民担当相の報告によると、2022年3月1日から6月30日までの4ヶ月間実施された特赦制度(アムネ스티)を利用した移民は4000人強。

●(11日アンティグア報道) 与党アンティグア・バーブーダ労働党(ABLP)は、憲法上来年3月までに行われる予定の総選挙に出馬する候補者名簿を承認し、総選挙に向けた準備に決定的な一歩を踏み出した。

●(14日アンティグア報道) ブラウン首相は、2014年の首相就任以来の自党ABLPの成果を発表。憲法規定上の期限である23年3月に先立って行われる可能性が高い総選挙の準備のために発出されたものと思われる。

●(15日ドミニカ報道) ドミニカにおける最近の銃暴力事件の急増に伴い、ブラックムーン国家安全保障・内務相は声明を発表した。

●(17日セントキッツ報道) ハリス首相は、選挙日を8月5日と発表した。候補者指名日は7月26日。(注: 8月5日に実施された総選挙で野党側勝利。ドリュー新政権が発足。)

●(20日アンティグア報道) アンティグアでは近年、殺人を含むいくつかの暴力犯罪は減少しているが、銃に関連する犯罪が急増している。

●(24日セントビンセント報道) ゴンザルベス首相は、31日に開かれる与党統一労働党(ULP)の大会で、党首として自分の対抗馬に指名された者はいないと述べ、次期総選挙で引き続き党を率いていくつもりと述べた。

●(25日セントビンセント報道) ゴンザルベス首相は、超党派の支持があれば、国家元首を英国の君主制から大統領制に変更することに関する国民投票を実施

することを提案。

●（２７日セントキッツ報道）人民行動運動（ＰＡＭ）及び市民有志運動（ＣＣＭ）は、共同の選挙マニフェストを発表した。

３．経済

●（１日セントビンセント報道）政府は、２０１７年より調査を開始していたキングスタウン港の近代化のための６．２億東カリブドル（約２．３億米ドル）を投じた事業を開始した。資金は、カリブ開発銀行と英国の支援より調達。

●（６日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、休止していたペトロカリブ・プログラムがまもなく再開し、ベネズエラよりカリブ諸国に対しての石油輸出が再開するだろうと述べ、米国に対しベネズエラへの経済制裁を解除するよう求めた。

●（７日セントビンセント報道）在トリニダード・オーストラリア大使館は、米州農業協力機関（ＩＩＣＡ）経由で、ラングレー・パーク農地の２農協に所属する３０家族に対し、技術支援及び種子、肥料、農具等の支援を行った。

●（８日セントルシア報道）５日、セントルシア政府及びＯＥＣＳは第２回国が決定する貢献（ＮＤＣ）投資フィーラムを開催。パネリストとして参加したチェン駐セントルシア台湾大使は、カリブ諸国が決定する貢献財政イニシアティブ（ＮＤＣＦＩ）に対する継続的な支援を表明。同フォーラムはドイツ国際協力公社（ＧＩＺ）、欧州連合、台湾、カリブ開発銀行等の支援により実施された。

●（８日セントビンセント報道）８日、米国からセントビンセントに４千回分の新型コロナウイルスワクチンが寄贈され、空港での供与式にタグリアテラ米国大使、プリンス外相、ピーターズ外務省外務担当国務大臣が出席。

●（９日セントルシア報道）３～５日、小原ＪＩＣＡ中南米部長がセントルシアを訪問。ＪＩＣＡ協力隊が活躍する特別支援リハビリセンター、ショゼール漁港及びカルデサック橋梁の事業地を視察した他、カリコム事務局とのオンライン会談を実施。

●（１０日アンティグア報道）アンティグアの海洋生態学者は、今後数か月、同国への大量のサルガッサム海藻の来遊が予測されると発言。２０１８年には最大規模の来遊があり、複数のホテルが休業を余儀なくされた。

●（１２日セントキッツ報道）セントキッツ外務省は、留学希望者に対するメキシコ政府奨学金の申請受付を発表。学士、修士、博士課程の他、専門学位や科学、法律、教育等の様々な分野における能力強化支援プログラムが対象。

●（１２日セントビンセント報道）米州機構（ＯＡＳ）とフェイスブックの運営会社であるメタ社の支援により、セントビンセント政府は文化・クリエイティブ産業関係者向けのデジタル変革及び新興技術に関するウェビナーを開催する。

- （１２日セントビンセント報道）ジェームズ文化相は、ラン駐セントビンセント台湾大使と共にハイロウナ・フォルモサ創造文化フェスティバルの開催に関する署名式に出席。映画、服飾、工芸品等に係る文化交流行事が１０月１３日～１４日に開催される予定。
- （１４日ドミニカ報道）日本政府の支援によるガイアナ及びドミニカ国における女性の災害管理能力強化計画（ＵＮＤＰ連携）のもと、ドミニカ農業コミュニティに対して雨具、手袋、マスク等の個人用保護具が供与された。
- （１４日セントルシア報道）セントルシア議会は台湾輸出入銀行からの１千万米ドルの借入を承認。海藻（シーモス）生産、工芸品、青少年経済プログラム、西海岸道路事業、街灯の省エネ化等に利用予定。５年間の返済猶予期間を含む２０年での返済。
- （１５日ＯＥＣＳ報道）ＯＥＣＳとＵＳＡＩＤは、セントルシアで「ＣＥＯ朝食会」を共催。カリブ諸国政府、市民社会、学界、若者起業家等が参加し、ＯＥＣＳの革新、持続可能な開発に係るベストプラクティスや戦略について意見交換。
- （１５日アンティグア報道）過去１９か月間の降雨量は１９２８年以降で最低となり、通常時の約５９％となった。地表水、地下水の貯水量は大幅な低下が見られ、表層集水域であるポットワークス貯水池は２１年１０月下旬から貯水がない状況。
- （１７日セントビンセント報道）シーザー漁業相は、違法・無報告・無規制（ＩＵＵ）漁業防止のため寄港国措置協定（ＰＳＭＡ）に係る技術支援を受ける、２０年以上、マルチニークを含むＥＵ市場に輸出が禁止されていたが、法律顧問を雇い、輸出再開のため積極的に取組むと発言。
- （１９日セントビンセント報道）ゴンザルベス財務相はレインフォレスト・シーフード加工場の開所式において、２０１２年から２０２０年にかけて同国の漁業収益は８．９百万東カリブドルから２１．５百万東カリブドルに２倍以上増加したと述べ、生産能力強化の必要性を強調。レインフォレスト・シーフードは、ジャマイカ、ベリーズ、セントルシア、バルバドスに加工場を持ち、世界３０か国以上に輸出しているジャマイカ本社の水産企業。
- （２０日ＯＥＣＳ報道）ＯＥＣＳは、メタ社と協力して実施したワクチン接種啓発事業の実施結果を公表。フェイスブックの投稿記事を分析し接種を促す情報を積極的に発信し、カリブ域内の２７０万人が閲覧。ワクチン接種に対する肯定的な意識情勢に寄与したと分析。
- （２１日セントルシア報道）政府は２１日、国連環境計画（ＵＮＥＰ）の支援により、海洋プラスチックごみ対策のための発生源の特定や管理行動計画策定に関するハイレベル会議を実施。

●（２１日アンティグア報道）アフリカ富裕層の出資により設立された新たな航空会社であるアンティグア航空は、西アフリカからアンティグアへの運航許可を間もなく取得する見通し。同社はＬＩＡＴ社と協力し、アフリカからの渡航者のアンティグア南北への移送に期待している。

●（２１日ドミニカ報道）ヘンダーソン計画・経済開発・気候強靱化・持続可能な開発・再生可能エネルギー相は、ドミニカの持続可能な開発目標レビューにおいて、地熱エネルギー開発が進んでおり２４年末までに１０メガワットの地熱発電所を稼働させる計画である、エコ産業団地開発のため地熱資源を利用したグリーン水素の製造を検討していると発表。

●（２２日セントキッツ報道）西大西洋中部漁業委員会（ＷＥＣＡＦＣ）の第１８回会合で、この地域の漁業が直面する重大な問題が議題になる。コロナによる地域漁業・養殖業への影響と回復のための対応等。同会合は７月２６～２９日にニカラグアで開催される。

●（２５日アンティグア報道）ブラウン首相は０９年のＣＬＩＣＯ社（ＴＴ資本の民間保険会社）とブリティッシュ・アメリカン保険会社（ＢＡＩＣＯ）社の破綻に関連して、東カリブ諸国はＴＴ政府に対して６千万米ドルの訴訟を起こさなければならないかもしれないと述べた。

（注）ＢＡＩＣＯ社は、民間保険会社ＣＬＩＣＯ社（ＴＴに本社を置く大規模保険会社でカリブ地域にも多くの関連会社を所有していた）に２０００年頃を買収されたが、０９年にＣＬＩＣＯ社が業績悪化により破綻したことの影響を受け、ＢＡＩＣＯ社も金融破綻。ＴＴ政府は、ＣＬＩＣＯ社の救済を引き受け、負債を同社資産の売却を含む各種取り決めによって回収しようとしている。

●（２５日アンティグア報道）ブラウン首相兼財務相によると、２１年の同国の経済成長率は７．４％。これは従来の予測を上回るもの。

●（２６日セントルシア報道）台湾技術団（ＴＴＭ）は、５～７日に同国で開催された第２回投資フォーラムで、気候変動への耐久性向上を目指したイニシアチブを提唱した。

●（２６日セントビンセント報道）２０名の学生が、台湾外務省及び国際合作発展基金（ＩＣＤＦ）から奨学金を授与された。外務省で行われた授与式で、キング教育相は、台湾政府はセントビンセントの教育部門に多大な投資を続けていると述べた。

●（２６日セントビンセント報道）シーザー農水相は、政府はＥＵへの水産物輸出を計画していると述べた。地元の輸出業者は、魚の取り扱い方法に関する懸念から、２０年以上にわたってＥＵ市場への水産物輸出を禁止されている。

●（２７日ドミニカ報道）ドミニカの投資による市民権プログラム（ＣＢＩ）は、世界の経済の苦境にもかかわらず、本年度も政府の主な収入源となるだろう。

●（２８日アンティグア報道）中国大使館は渇水対策としていくつかの水タンクを寄贈。

●（２８日セントビンセント報道）ペトロカリブ・プログラムに基づく燃料の初荷は、８月末までにセントビンセントに到着予定。

（注）ペトロカリブ・プログラム：ベネズエラが０５年に開始。カリブ諸国に譲許的な条件で石油供給をするもの。

●（２９日ＯＥＣＳ発表）ＯＥＣＳ観光相会合で、域内では高い航空賃や域内の航空路線の乏しさが障害となっており、状況はコロナ禍で更に悪化したとの認識が示された。

●（２９日セントビンセント報道）政府はガソリンとディーゼルの価格が８月１日から値上げされると発表した。

●（３０日セントビンセント報道）台湾からの支援として、キングスタウン港湾近代化プロジェクトの調印式、台湾外務省奨学金および台湾国際合作発展基金（ＩＣＤＦ）奨学金受給者の証書授与式、ノートＰＣ引渡し式が行われた。このうち港湾プロジェクトの資金は、英国から３６００万米ドル、カリブ開発銀行から１億１０００万米ドル（融資）、台湾政府から６２００万米ドル（融資）を受ける予定。

●（３１日セントビンセント報道）ラ・スフリエール火山噴火の被害からの復興のため、短期の所得支援、政府の緊急事態への準備と対応能力の向上等に向けた火山噴火緊急プロジェクト（ＶＥＥＰ）が開始。世銀からの４２００万米ドルの借款とＥＵからの２００万米ドルの無償資金を財源に、５年間の期間で行うもの。所得支援では、約３７００世帯が平均３０００ドルを受け取る。

４．外交

●（２日セントビンセント報道）セントビンセントのギルクリスト米州機構（ＯＡＳ）常駐代表は、２０２２年９月３０日までの常設理事会の議長に就任した。

●（４日アンティグア報道）７月１日付で、アンティグアは１年間カリブ海フォーラム（ＣＡＲＩＦＯＲＵＭ）の議長国を引き受ける。

●（４日グレナダ報道）ミッチェル首相は、第４３回カリコム首脳会議で、グレナダはカリコムの変革のためにその役割を果たす用意があり意欲的であると表明。

●（７日アンティグア報道）グリーン外相は、カリコム首脳会合について、これまで出席した中で最も生産的な会議の一つと評価した。同会合にはブラウン首相も参加。

●（８日セントビンセント報道）セントビンセント政府は、安倍元総理の死去に哀悼の意を表した。

- （９日セントルシア報道）ピエール首相は、安倍元総理の死に対して哀悼の意を表明。
- （９日セントルシア報道）小原 J I C A 中南米カリブ部長がセントルシアを訪れ、セントルシア政府関係者と今後の協力の可能性について協議した。
- （９日、１１日ドミニカ報道）スケリット首相は、安倍元総理が暗殺されたことに衝撃を受けたと述べた。また、政府は同元総理の死去について弔意声明を発出した。
- （１２日アンティグア報道）ブラウン首相は、安倍元総理の死去に衝撃を受けたと弔意を表明。また、マードック O E C S 大使は、ジュネーブの日本大使館を訪れ、O E C S 加盟国を代表して安倍元総理への弔辞書に署名した。
- （１３日 O E C S 報道）O E C S は、安倍元総理の死去について弔意声明を发出。
- （１３日ドミニカ報道）ダルー外相は、米国政府に対し、キューバに課せられている 60 年以上の経済封鎖を解除するよう再度要請した。
- （１７日セントビンセント報道）ゴンサルベス首相は、ニカラグアに向かう道中、カラカスでベネズエラ政府の高官と会談した。
- （１９日グレナダ報道）ミッチェル首相は、ナイジェリアの石油・金融部門の実業家が、国民民主会議（N D C）政権によってグレナダの特命大使に任命されたと主張する記事について、虚偽の主張であると述べた。
- （２０日セントビンセント報道）ニカラグアのオルテガ大統領は、サンディニスタ革命 43 周年記念の特別式典で、同国訪問中のゴンサルベス首相にセサル・アウグスト・サンディーノ勲章を贈呈した。
- （２５日グレナダ報道）ブリンケン米国国務長官は、２２日にミッチェル新首相と電話会談を行い、カリブ地域の気候変動、エネルギー及び食糧安全保障、金融アクセス等に関する協力関係の継続の重要性を強調。
- （２５日アンティグア報道）米国等の制裁を受けているロシアのオリガルヒであるロマン・アブラモビッチ氏が所有する２隻のヨットが、数ヶ月間停泊していたアンティグアのファルマス港をようやく離れた。